

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 12 日

会社名 N T T ファイナンス株式会社 上場取引所 未上場  
 コード番号 E05355 (EDINET) U R L http://www.ntt-finance.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 寛治  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 小杉 知義 T E L (03) 5445-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	261,977	△4.4	△22,325	-	△22,360	-	△22,332	-
20年3月期	273,994	1.4	1,154	△84.0	886	△87.2	464	△89.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	△623,036	16	-	-	△34.8	△1.9	△8.5
20年3月期	12,967	56	-	-	0.7	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 21百万円 20年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
21年3月期	1,199,987		62,759		5.2	1,203,800	92
20年3月期	1,178,408		65,916		5.6	1,839,092	17

(参考) 自己資本 21年3月期 62,549百万円 20年3月期 65,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△35,088	△5,729	26,013	44,651
20年3月期	△57,945	△9,590	80,155	59,543

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
20年3月期	-	-	-	15,000.00	15,000.00	537	115.7	0.8
21年3月期	-	-	-	0.00	0.00	0	0	0
22年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00		0	

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	-		-		-		-		-	
通期	267,301	2.0	△1,534	-	△2,362	-	△4,000	-	△76,982	29

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 51,960株 20年3月期 35,800株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	258,848	△4.4	△21,579	-	△22,078	-	△22,319	-
20年3月期	270,845	0.6	1,342	△81.6	632	△90.4	139	△96.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	△622,690	92	-	-
20年3月期	3,908	43	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	1,184,189		61,435		5.2	1,182,352	06	
20年3月期	1,163,035		64,543		5.5	1,802,885	69	

(参考) 自己資本 21年3月期 61,435百万円 20年3月期 64,543百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界規模で発生した金融市場の混乱が実体経済に波及し、輸出企業を中心とする急速な企業業績の悪化、民間設備投資の大幅な抑制、個人消費の低迷などから、景気回復の目処が見えない状況にあります。

リース業界におきましては、国内景気の低迷を受け、民間設備投資の減退からリース需要の減少が顕在化し、リース業界全体の取扱高が3年連続して前年を割り込むほか、信用収縮下における資金調達コストや貸倒コストの増加などから、厳しい収益環境が続いております。

クレジットカード業界におきましては、改正貸金業法の全面施行に伴う「総量規制」や割賦販売法の改正等により、事業構造の転換を迫られるなど、リース業界と同様に厳しい環境にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、リース会計基準の変更に対応したオペレーティングリースの取組みを強化し、国内外のNTTグループ企業向け及びNTTグループ企業のお客様向けのファイナンス機能の拡充に努めた結果、営業資産残高は前連結会計年度比6.7%増加の1兆956億37百万円となりました。

しかしながら、損益状況につきましては、建設・不動産関連業種を中心とした大口取引先の倒産等の影響から、連結売上高2,619億77百万円（前連結会計年度比120億17百万円の減少）、営業利益△223億25百万円（前連結会計年度比234億79百万円の減少）、経常利益△223億60百万円（前連結会計年度比232億46百万円の減少）、当期純利益△223億32百万円（前連結会計年度比227億96百万円の減少）と大幅な損失を計上するに至りました。

なお、当社グループは、信用力の維持及び財務体質の改善を目的として、平成21年3月31日に日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行致しました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、リース会計基準の変更に対応したオペレーティングリースの組成・提供や建物リース等組成型案件の取組みを強化するなど積極的な事業展開を行ってまいりました。しかしながら、通信機器関連の取扱いが低調に推移したため、契約実行高は前連結会計年度比3.7%減少の2,302億15百万円となりました。なお、営業資産残高は新リース会計基準の適用等により前連結会計年度比6.0%増加の6,227億49百万円となりました。

また、売上高については2,472億76百万円（前連結会計年度比124億45百万円の減少）となり、営業利益は貸倒費用の大幅な増加等の影響から、△25億29百万円（前連結会計年度比95億80百万円の減少）となりました。

##### ② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、前連結会計年度に引続きNTT東日本やNTT西日本の電話料金のクレジットカード決済や「NTTグループ料金おまとめサービス」の取扱いが好調に推移しましたが、ローン及びキャッシングの利用が減少したことから、営業資産残高は前連結会計年度比20.6%減少の113億58百万円となりました。

また、売上高については72億16百万円（前連結会計年度比3億26百万円の増加）となりましたが、営業利益は△13億27百万円（前連結会計年度比3億72百万円の減少）となりました。

##### ③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の拡充及び国内外のNTTグループ企業向け貸付の推進などグループファイナンス機能を一層強化し、NTTグループ企業が手掛ける不動産関連案件や海外プロジェクト案件などへのファイナンスを積極的に展開しました。その結果、営業資産残高は前連結会計年度比7.4%増加の4,408億24百万円となりました。

また、売上高については61億20百万円（前連結会計年度比14億23百万円の増加）となりましたが、営業利益はグループ外案件に対する貸倒費用の増加等の影響から、△99億42百万円（前連結会計年度比101億55百万円の減少）となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループ企業との連携を図りながら、IT技術分野及びIT技術活用分野に的を絞った国内外のベンチャー企業に対する投資を行いました。なお、当連結会計年度における営業資産残高は前連結会計年度比19.9%減少の33億63百万円となりました。

また、売上高については、69百万円（前連結会計年度比8億42百万円の減少）となり、営業利益は△13億36百万円（前連結会計年度比9億55百万円の減少）となりました。

⑤ 投資事業

投資事業におきましては、航空機の日本型オペレーティングリースの組成・販売事業等を推進しました。なお、営業資産残高は前連結会計年度比63.5%増加の173億41百万円となりました。

また、当連結会計年度より本格的に事業を展開した映像コンテンツ事業が販売不振であったこと等の影響から、売上高は8億95百万円（前連結会計年度比7億69百万円の減少）、営業利益は△25億38百万円（前連結会計年度比23億53百万円の減少）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は3億98百万円（前連結会計年度比2億90百万円の増加）となり、営業利益は1億82百万円（前連結会計年度比98百万円の増加）となりました。

(次期の見通し)

平成22年3月期におきましては、国内外の景気回復の目処が見えない状況下において企業の設備投資や個人消費は引続き低迷するものと想定され、また、消費者保護の観点からの法規制強化による業務コスト増加も見込まれるなど収益環境は更に厳しさを増すことが予想されます。

そのような中で平成22年3月期連結業績につきましては、信用リスク管理体制の一層の強化・充実による貸倒関連費用の大幅な削減により、連結売上高2,673億1百万円（当連結会計年度比53億24百万円の増加）、連結営業利益△15億34百万円（当連結会計年度比207億90百万円の増加）、連結経常利益△23億62百万円（当連結会計年度比199億98百万円の増加）、連結当期純利益△40億円（当連結会計年度比183億32百万円の増加）を現時点で見込んでおりますが、今後、NTTカスタマーファイナンスの拡充による良質な営業資産の積み上げなどグループ関連事業の強化を図り、更に安定的な財務基盤の確立を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 営業資産残高

営業資産残高は、リース・割賦販売事業における新リース会計基準の適用及び営業貸付事業でのNTTグループ企業向け貸付等の伸張などにより、前連結会計年度比6.7%増加の1兆956億37百万円となりました。

② 有利子負債及び純資産

有利子負債は、営業資産残高の増加に伴い、前連結会計年度比0.5%増加の1兆335億7百万円となりました。また、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、コマーシャル・ペーパー及び社債の減少により、前連結会計年度末時点より0.4ポイント低下し、72.2%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より31億57百万円減少し627億59百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末時点より0.4ポイント低下し、5.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比148億91百万円減少の446億51百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金及びその他の営業貸付債権が273億39百万円増加したこと等により、前連結会計年度比228億57百万円増加の△350億88百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出27億56百万円に留まったこと等により、前連結会計年度比38億61百万円増加の△57億29百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金の純増額2,333億47百万円に対して、コマーシャル・ペーパーの純減額1,758億85百万円及び社債の償還による支出500億円等により、前連結会計年度比541億42百万円減少の260億13百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としておりますが、当期につきましては、大幅な損失を計上するに至りましたことから、誠に遺憾ながら無配当とさせて頂く予定であります。

また、次期につきましても、国内外の景気低迷が長期化することが予想され、当社損益状況は急速に改善するものの現時点では損失計上を予想していることから、配当を見送る予定としております。

今後、出来る限り早期に復配できるよう、収益改善に向けた取組みを強化して参ります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社、関連会社4社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース・割賦販売事業、クレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、及び投資事業等の各種金融事業を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

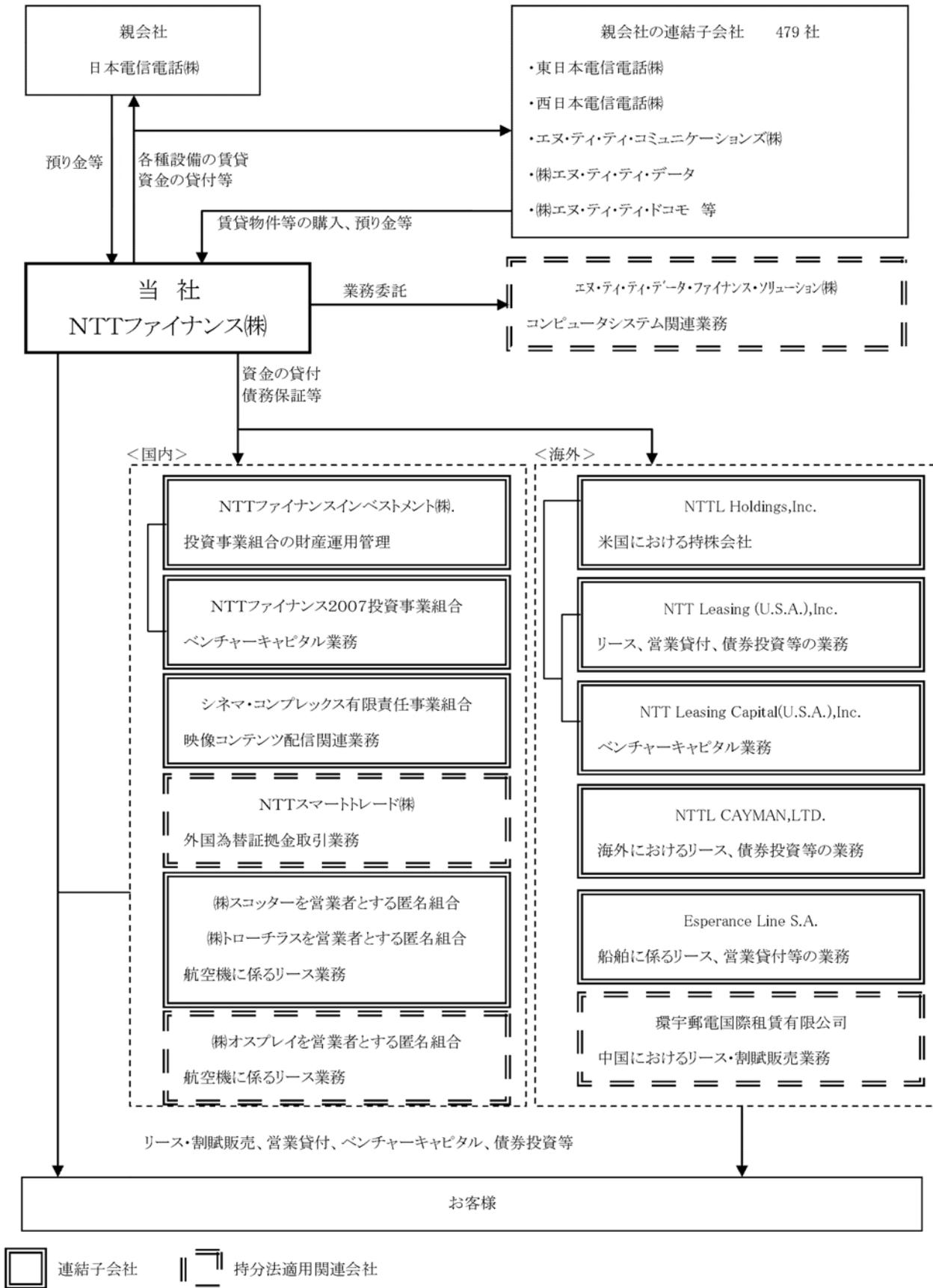
- ①リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務
- ③営業貸付事業……………営業貸付業務等
- ④ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- ⑤投資事業……………映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等
- ⑥その他の事業……………損害保険代理業務等

当連結会計年度より、航空機に係るリース業務を営む株式会社スコッターを営業者とする匿名組合及び株式会社トローチラスを営業者とする匿名組合の2社を新たな出資に伴い連結子会社としております。

また、当連結会計年度より、航空機に係るリース業務を営む株式会社オスプレイを営業者とする匿名組合を新たな出資に伴い持分法適用関連会社としております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.12 間接 8.20	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 2、3	アメリカ デラウェア州	7,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 2、3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際する債務保証等を行っております。 役員の兼任 2名
NTTファイナンスインベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	776	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っておりません。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
シネマ・コンプレックス有 限責任事業組合 (注) 2	東京都港区	2,451	映像コンテンツ配信に関する業務	92.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託及び映像コンテンツ使用許諾契約に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係るリース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) NTTスマートトレード(株)	東京都千代田区	700	外国為替証拠金取引業務	40.00	当社は同社基幹システムのリース及び顧客からの預託金に対して債務保証等を行っております。 役員の兼任 無
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)	東京都江東区	300	コンピュータシステムに係わる設計、開発、運用及び保守の受託等の業務	33.33	同社は当社コンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を受託しております。 役員の兼任 1名
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	40.00	当社は借入金に対する保証予約及び営業貸付を行っております。また、中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係るリース業務	44.62	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、NTTグループファイナンス機能の強化及びNTTグループカスタマーファイナンス機能の拡充を図るとともに、金融サービス会社としての持続的成長を目指してまいります。

さらに、NTTグループの一員として社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記基本方針のもと、良質な営業資産の積上げによる財務基盤の強化、NTTグループ内外に幅広い金融サービスを展開していくためのノウハウの蓄積・人材の育成、コンプライアンスを重視した事業活動の徹底等による企業体質の強化に努めてまいります。

リース・割賦販売事業におきましては、NTTグループ企業との連携により「CO<sub>2</sub>排出権付リース」など環境問題にも配慮した新たなサービス開発に積極的に取り組むほか、NTTグループ企業のSI事業等と連携したNTTカスタマーへのファイナンス提供の拡大を図ります。また、リース業務で培った資産管理・処分能力を活用し、動産担保融資保証やリース資産の買取サービスなど、新たな収益源となる金融サービスへの展開を積極的に推進してまいります。

クレジットカード事業におきましては、「NTTグループ料金おまとめサービス」の販売促進やNTTグループ各社との加盟店契約の拡大に引続き努めるほか、貸金業法や割賦販売法などの法改正に対応し、より効率的な事業運営体制の構築に努めてまいります。

営業貸付事業におきましては、グループファイナンス及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の機能拡充によりNTTグループ内の資金の効率化に一層貢献するとともに、NTTグループ企業が手掛けるプロジェクト案件などへのファイナンス及び金融ソリューションの提供を積極的に行うことにより、NTTグループの発展に寄与してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、個別投資案件のリターン向上に向けた案件プロセスの強化及び投資先企業へのサポート強化により投資回収率の向上を目指してまいります。

投資事業におきましては、NTTグループとしての事業戦略性及びリスク・リターンを勘案した投資案件への取組を強化してまいります。

事務・管理部門におきましては、経済情勢の変化に機敏に対応するため、金融会社として認識すべき各種リスクを統括的に分析・検討・管理する「統合リスク管理室」を新たに設置し、リスク管理体制の強化を図ります。また、多様化・複雑化する当社グループの金融事業の業務プロセス及びシステムを抜本的に見直すため、BPRプロジェクトを積極的に推進し、コスト構造の転換及び経営リソースの最適化の実現を目指してまいります。

以上により、当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、NTTグループの競争力強化と財務基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,539	44,648
割賦債権	120,376	42,873
リース債権及びリース投資資産	—	568,942
営業貸付金	397,321	410,778
その他の営業貸付債権	30,730	44,429
賃貸料等未収入金	31,238	20,371
カード未収入金	21,345	24,149
営業投資有価証券	4,199	3,363
有価証券	10,000	3,677
繰延税金資産	5,040	—
その他	11,100	14,191
貸倒引当金	△7,893	△29,872
流動資産合計	672,999	1,147,554
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	396,787	—
リース資産前渡金	1,522	—
その他の賃貸資産	3,091	9,777
賃貸資産合計	401,401	9,777
社用資産	269	443
有形固定資産合計	401,671	10,220
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	69,529	—
賃貸資産合計	69,529	—
その他の無形固定資産	2,617	2,795
無形固定資産合計	72,147	2,795
投資その他の資産		
投資有価証券	22,933	22,040
繰延税金資産	4,533	9,231
その他	12,209	25,429
貸倒引当金	△6,736	△17,283
投資損失引当金	△1,350	—
投資その他の資産合計	31,590	39,417
固定資産合計	505,408	52,433
資産合計	1,178,408	1,199,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,011	18,851
短期借入金	62,000	55,500
1年内返済予定の長期借入金	20,066	38,191
1年内償還予定の社債	49,999	29,999
コマーシャル・ペーパー	274,873	98,987
リース債務	—	4,008
未払金	—	37,961
未払法人税等	5,383	109
繰延税金負債	—	4,921
割賦未実現利益	7,466	1,869
預り金	55,994	258,619
株主、役員又は従業員からの預り金	139,529	133,438
その他	64,995	26,096
流動負債合計	700,320	708,555
固定負債		
社債	177,968	187,970
長期借入金	193,424	193,193
リース債務	—	112
退職給付引当金	3,852	4,565
役員退職慰労引当金	47	36
関係会社事業損失引当金	—	4,945
その他	36,879	37,847
固定負債合計	412,171	428,672
負債合計	1,112,492	1,137,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,773	16,770
資本剰余金	5,953	15,950
利益剰余金	53,415	30,546
株主資本合計	66,142	63,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	△40
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△508	△677
評価・換算差額等合計	△302	△718
少数株主持分	77	209
純資産合計	65,916	62,759
負債純資産合計	1,178,408	1,199,987

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	273,994	261,977
売上原価	244,491	231,797
売上総利益	29,503	30,179
販売費及び一般管理費	28,349	52,504
営業利益又は営業損失(△)	1,154	△22,325
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	87	12
為替差益	271	284
カード事業関連収益	113	—
債権譲渡益	144	—
持分法による投資利益	—	21
償却債権取立益	—	468
その他	213	187
営業外収益合計	835	976
営業外費用		
支払利息	563	630
社債発行費	107	107
持分法による投資損失	60	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	121
その他	372	151
営業外費用合計	1,103	1,011
経常利益又は経常損失(△)	886	△22,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	396
厚生年金基金代行返上益	900	—
過年度割賦等損益修正益	2,164	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	18,160
特別利益合計	3,434	18,556
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,910
投資損失引当金繰入額	1,350	—
減損損失	748	817
関係会社事業損失引当金繰入額	—	4,945
特別損失合計	2,098	10,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,221	△14,475
法人税、住民税及び事業税	6,334	2,454
過年度法人税等	—	232
法人税等調整額	△4,458	5,432
法人税等合計	1,875	8,119
少数株主損失(△)	△117	△263
当期純利益又は当期純損失(△)	464	△22,332

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,773	6,773
当期変動額		
新株の発行	—	9,997
当期変動額合計	—	9,997
当期末残高	6,773	16,770
資本剰余金		
前期末残高	5,953	5,953
当期変動額		
新株の発行	—	9,997
当期変動額合計	—	9,997
当期末残高	5,953	15,950
利益剰余金		
前期末残高	53,486	53,415
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	464	△22,332
連結子会社減少に伴う増加高	2	—
当期変動額合計	△70	△22,869
当期末残高	53,415	30,546
株主資本合計		
前期末残高	66,212	66,142
当期変動額		
新株の発行	—	19,994
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	464	△22,332
連結子会社減少に伴う増加高	2	—
当期変動額合計	△70	△2,874
当期末残高	66,142	63,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	460	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	△247
当期変動額合計	△253	△247
当期末残高	206	△40
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38	△508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	△168
当期変動額合計	△470	△168
当期末残高	△508	△677
評価・換算差額等合計		
前期末残高	425	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△727	△415
当期変動額合計	△727	△415
当期末残高	△302	△718
少数株主持分		
前期末残高	—	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	132
当期変動額合計	77	132
当期末残高	77	209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	66,637	65,916
当期変動額		
新株の発行	—	19,994
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	464	△22,332
連結子会社減少に伴う増加高	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△282
当期変動額合計	△721	△3,157
当期末残高	65,916	62,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,221	△14,475
貸貸資産及び社用資産減価償却費	158,618	2,686
減損損失	748	817
貸貸資産及び社用資産除却損	19,573	95
投資損失引当金繰入額	1,350	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	712
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,773	27,687
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,945
受取利息及び受取配当金	△93	△14
資金原価及び支払利息	8,492	9,990
為替差損益(△は益)	△271	△284
持分法による投資損益(△は益)	60	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,938
投資有価証券売却損益(△は益)	105	—
匿名組合投資損益(△は益)	△62	△86
社債発行費	107	107
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	△18,160
割賦債権の増減額(△は増加)	△3,328	5,903
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	△1,746
営業貸付金の増減額(△は増加)	△48,061	△13,574
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△2,201	△13,765
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△1,711	3,799
カード未収入金の増減額(△は増加)	△2,423	△2,804
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	809	228
営業有価証券の増減額(△は増加)	△1,657	△6,725
貸貸資産の取得による支出	△175,095	△8,061
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△6,268	△1,160
その他	△2,791	5,227
小計	△48,050	△13,751
利息及び配当金の受取額	111	32
利息の支払額	△8,274	△9,699
法人税等の支払額	△1,731	△11,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,945	△35,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,819	△2,756
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	11	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	96	—
関係会社出資金の取得による支出	△16	—
社用資産の取得による支出	△873	△2,082
出資金の取得による支出	△1,000	△1,000
その他	11	109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,590</b>	<b>△5,729</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,583	△6,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	103,963	△175,885
長期借入れによる収入	56,525	45,718
長期借入金の返済による支出	△45,350	△26,510
債権流動化の純増減額 (△は減少)	△5,000	△3,300
社債の発行による収入	39,876	39,884
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
株式の発行による収入	—	19,994
配当金の支払額	△537	△537
預り金の純増減額 (△は減少)	△35,905	233,347
長期預り金の受入による収入	35,000	—
長期預り金の返還による支出	△50,000	△50,000
その他	—	△197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,155</b>	<b>26,013</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,396	△14,891
現金及び現金同等物の期首残高	47,148	59,543
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,543	44,651

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

NTTL CAYMAN, LTD.

(連結の範囲の変更)

新たな出資に伴い、当連結会計年度より(株)スコッターを営業者とする匿名組合及び(株)トローチラスを営業者とする匿名組合を新規に連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(持分法適用範囲の変更)

新たな出資に伴い、当連結会計年度より(株)オスプレイを営業者とする匿名組合を新規に持分法適用関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうちNTTファイナンス2007投資事業組合の決算日は12月31日、(株)トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

② ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却する方法にしております。なお、合理的な見積りが困難なものについては、5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、発生時に一括償却する方法にしております。

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の期首までの税金等調整前当期純損益に対する累積的影響額18,160百万円は、特別利益に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。また、この変更により、固定資産が466,317百万円減少し、流動資産が484,478百万円増加しております。

さらに、従来、流動資産の「割賦債権」に計上しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に基づく債権については、流動負債の「割賦未実現利益」と相殺して、流動資産の「リース債権及びリース投資資産」に計上しております。これにより、期首における流動資産の「割賦債権」が68,035百万円減少し、流動負債の「割賦未実現利益」が4,953百万円減少し、流動資産の「リース債権及びリース投資資産」が63,082百万円増加しております。

表示方法の変更

連結損益計算書

- (1)前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は、27百万円であります。
- (2)前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「コマーシャル・ペーパー利息」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は、83百万円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	259,721	6,889	4,697	912	1,664	108	273,994	—	273,994
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	1	—	1	△1	—
計	259,721	6,889	4,697	912	1,665	108	273,995	△1	273,994
営業費用	252,670	7,845	4,484	1,293	1,850	25	268,168	4,671	272,840
営業利益又は営業損失(△)	7,051	△955	213	△381	△184	83	5,826	△4,672	1,154
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	630,342	33,324	410,337	4,963	28,494	5	1,107,468	70,940	1,178,408
減価償却費	158,000	96	0	6	0	0	158,103	515	158,618
減損損失	—	748	—	—	—	—	748	—	748
資本的支出	175,406	230	—	1	—	—	175,638	331	175,969

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

- リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務
- 営業貸付事業 ……営業貸付業務
- ベンチャーキャピタル事業……ベンチャーキャピタル業務
- 投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等
- その他の事業 ……損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,671百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産70,940百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	247,276	7,216	6,120	69	895	398	261,977	—	261,977
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	247,276	7,216	6,120	69	895	398	261,977	—	261,977
営業費用	249,806	8,543	16,063	1,406	3,433	216	279,469	4,833	284,302
営業利益又は営業損失(△)	△2,529	△1,327	△9,942	△1,336	△2,538	182	△17,492	△4,833	△22,325
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	640,595	32,753	435,398	4,517	28,355	13,033	1,154,654	45,333	1,199,987
減価償却費	2,362	24	0	3	0	0	2,391	294	2,686
減損損失	—	817	—	—	—	—	817	—	817
資本的支出	8,163	498	—	—	—	—	8,661	1,592	10,254

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務等

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに付帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,833百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産45,333百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,839,092円16銭	1,203,800円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	12,967円55銭	△623,036円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	464	△22,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	464	△22,332
期中平均株式数(株)	35,800	35,844

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,543	43,710
割賦債権	114,846	42,873
リース債権	—	85,636
リース投資資産	—	478,099
営業貸付金	393,000	405,509
その他の営業貸付債権	27,336	41,350
賃貸料等未収入金	31,238	20,371
カード未収入金	21,345	24,149
営業投資有価証券	2,953	2,611
有価証券	10,000	3,677
前渡金	—	1,165
前払費用	1,219	1,282
繰延税金資産	5,040	—
その他	10,360	12,267
貸倒引当金	△8,395	△30,918
流動資産合計	657,488	1,131,787
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	396,787	—
リース資産前渡金	1,522	—
その他の賃貸資産	3,091	9,239
賃貸資産合計	401,401	9,239
社用資産		
建物(純額)	71	66
工具、器具及び備品(純額)	197	198
土地	1	1
その他(純額)	—	176
社用資産合計	269	443
有形固定資産合計	401,671	9,682
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	69,529	—
賃貸資産合計	69,529	—
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,413	2,368
ソフトウェア仮勘定	115	314
その他	87	113
その他の無形固定資産合計	2,617	2,795
無形固定資産合計	72,147	2,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,457	19,771
関係会社株式	2,508	2,507
出資金	1,455	2,301
関係会社出資金	793	962
固定化営業債権	6,972	—
破産更生債権等	—	19,530
長期前払費用	1,006	794
繰延税金資産	4,533	9,231
その他	2,086	2,109
貸倒引当金	△6,736	△17,283
投資損失引当金	△1,350	—
投資その他の資産合計	31,728	39,923
固定資産合計	505,546	52,402
資産合計	1,163,035	1,184,189
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,085	1,912
買掛金	17,925	16,920
短期借入金	62,000	55,500
1年内返済予定の長期借入金	18,100	35,491
1年内償還予定の社債	49,999	29,999
コマーシャル・ペーパー	274,873	98,987
債権流動化に伴う支払債務	21,400	18,100
リース債務	—	4,008
未払金	37,260	37,958
未払費用	3,332	3,594
未払法人税等	5,383	109
繰延税金負債	—	4,921
賃貸料等前受金	2,374	1,899
預り金	55,994	258,619
一年内返還予定の株主、役員又は従業員からの長期預り金	50,000	—
株主、役員又は従業員からの預り金	89,529	133,438
前受収益	139	120
割賦未実現利益	6,966	1,869
その他	321	2,267
流動負債合計	697,686	705,716
<b>固定負債</b>		
社債	177,968	187,970
長期借入金	182,063	181,554
リース債務	—	112
株主、役員又は従業員からの長期預り金	35,000	35,000
退職給付引当金	3,852	4,565
役員退職慰労引当金	47	36
関係会社事業損失引当金	—	4,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1,874	2,851
固定負債合計	400,805	417,037
負債合計	1,098,491	1,122,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,773	16,770
資本剰余金		
資本準備金	5,953	15,950
資本剰余金合計	5,953	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	50,697	50,697
繰越利益剰余金	677	△22,179
利益剰余金合計	51,610	28,753
株主資本合計	64,336	61,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	△40
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	206	△40
純資産合計	64,543	61,435
負債純資産合計	1,163,035	1,184,189

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
貸貸料収入	193,153	—
リース売上高	—	209,979
割賦売上高	46,467	20,229
カード収入	4,624	5,249
営業貸付収益	6,349	7,375
営業投資有価証券売上高	159	4
営業有価証券収益	115	190
その他の売上高	19,975	15,818
売上高合計	270,845	258,848
<b>売上原価</b>		
貸貸原価	168,807	—
リース原価	—	182,967
割賦原価	43,020	18,792
カード原価	1,786	2,294
営業投資有価証券売上原価	591	533
資金原価	7,269	8,691
その他の売上原価	19,700	14,975
売上原価合計	241,176	228,254
売上総利益	29,668	30,594
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	6,189	6,165
退職給付費用	1,237	877
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
事務委託費	4,636	5,461
賃借料	1,682	1,395
社用資産減価償却費	1,548	1,405
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	6,555	30,583
その他	6,463	6,274
販売費及び一般管理費合計	28,326	52,173
営業利益又は営業損失(△)	1,342	△21,579
<b>営業外収益</b>		
受取利息	114	31
受取配当金	105	30
為替差益	—	312
匿名組合投資利益	105	—
カード事業関連収益	113	—
償却債権取立益	—	468
その他	187	213
営業外収益合計	627	1,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	385	422
社債利息	177	208
社債発行費	107	107
為替差損	163	—
貸倒引当金繰入額	228	—
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	—	541
その他	274	274
営業外費用合計	1,337	1,555
経常利益又は経常損失(△)	632	△22,078
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	396
厚生年金基金代行返上益	900	—
過年度割賦等損益修正益	2,164	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	18,160
特別利益合計	3,434	18,556
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,910
関係会社事業損失引当金繰入額	—	4,945
投資損失引当金繰入額	1,350	—
減損損失	748	817
特別損失合計	2,098	10,672
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,968	△14,193
法人税、住民税及び事業税	6,152	2,460
過年度法人税等	—	232
法人税等調整額	△4,323	5,432
法人税等合計	1,828	8,126
当期純利益又は当期純損失(△)	139	△22,319

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,773	6,773
当期変動額		
新株の発行	—	9,997
当期変動額合計	—	9,997
当期末残高	6,773	16,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,953	5,953
当期変動額		
新株の発行	—	9,997
当期変動額合計	—	9,997
当期末残高	5,953	15,950
資本剰余金合計		
前期末残高	5,953	5,953
当期変動額		
新株の発行	—	9,997
当期変動額合計	—	9,997
当期末残高	5,953	15,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236	236
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	46,841	50,697
当期変動額		
別途積立金の積立	3,856	—
当期変動額合計	3,856	—
当期末残高	50,697	50,697
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,930	677
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,856	—
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	139	△22,319
当期変動額合計	△4,253	△22,856
当期末残高	677	△22,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	52,007	51,610
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	139	△22,319
当期変動額合計	△397	△22,856
当期末残高	51,610	28,753
株主資本合計		
前期末残高	64,734	64,336
当期変動額		
新株の発行	—	19,994
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	139	△22,319
当期変動額合計	△397	△2,861
当期末残高	64,336	61,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	△246
当期変動額合計	△240	△246
当期末残高	206	△40
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	449	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	△246
当期変動額合計	△243	△246
当期末残高	206	△40
純資産合計		
前期末残高	65,183	64,543
当期変動額		
新株の発行	—	19,994
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	139	△22,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	△246
当期変動額合計	△640	△3,108
当期末残高	64,543	61,435

## 6. その他

## 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	ファイナンス・リース	467,839	45.6	568,942	51.9
	オペレーティング・リース	1,245	0.1	7,764	0.7
	割賦販売	112,910	11.0	41,004	3.7
	その他	5,313	0.5	5,038	0.5
	リース・割賦販売計	587,309	57.2	622,749	56.8
クレジットカード事業		14,302	1.4	11,358	1.0
営業貸付事業		410,282	40.0	440,824	40.3
ベンチャーキャピタル事業		4,199	0.4	3,363	0.3
投資事業		10,605	1.0	17,341	1.6
その他の事業		—	—	—	—
合計		1,026,698	100.0	1,095,637	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。